

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第23期) 至 平成15年3月31日

株式会社スクウェア・エニックス
(旧会社名 株式会社エニックス)

東京都渋谷区代々木四丁目31番8号

(941122)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(4) 所有者別状況	23
(5) 大株主の状況	23
(6) 議決権の状況	24
(7) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月23日
【事業年度】	第23期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社スクウェア・エニックス （旧会社名 株式会社エニックス）
【英訳名】	SQUARE ENIX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 洋一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木四丁目31番8号
【電話番号】	03（5352）6411
【事務連絡者氏名】	執行役員 松田 洋祐
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木四丁目31番8号
【電話番号】	03（5352）6411
【事務連絡者氏名】	執行役員 松田 洋祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(百万円)	-	-	-	24,825	21,877
経常利益(百万円)	-	-	-	7,489	4,652
当期純利益(百万円)	-	-	-	4,276	2,419
純資産額(百万円)	-	-	-	48,757	49,647
総資産額(百万円)	-	-	-	55,181	57,465
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	829.74	845.18
1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	92.43	41.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	88.4	86.4
自己資本利益率(%)	-	-	-	8.8	4.9
株価収益率(倍)	-	-	-	24.83	43.08
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	-	1,114	3,192
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	-	17,139	3,737
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	-	2,214	1,876
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	-	-	42,280	39,847
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- (-)	- (-)	- (-)	156 (68)	159 (82)

(注) 1. 第22期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第22期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

提出会社の経営指標等は次のとおりであります。

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(百万円)	24,394	18,325	45,265	23,069	20,878
経常利益(百万円)	8,156	3,936	20,475	7,466	4,523
当期純利益(百万円)	3,728	2,182	11,248	4,377	2,313
資本金(百万円)	6,845	6,931	6,940	6,940	6,940
発行済株式総数(株)	17,363,000	26,115,700	39,185,550	58,778,325	58,778,325
純資産額(百万円)	35,538	37,670	46,979	48,565	49,365
総資産額(百万円)	40,532	41,427	61,837	53,443	56,204
1株当たり純資産額(円)	2,046.78	1,442.44	1,198.91	826.47	840.39
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	85.00 (34.00)	30.00 (15.00)	25.00 (10.00)
1株当たり当期純利益(円)	214.73	87.58	300.21	94.61	39.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	214.28	87.44	-	-	-
自己資本比率(%)	87.7	90.9	75.9	90.9	87.8
自己資本利益率(%)	11.0	6.0	26.5	9.2	4.7
株価収益率(倍)	-	70.22	10.19	24.26	45.05
配当性向(%)	13.97	35.90	29.61	33.6	63.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	2,799	16,265	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-2,157	8,352	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-370	-2,099	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	113	120 (60)	130 (86)	134 (68)	138 (82)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第22期以降については、連結財務諸表を作成することとなったため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、記載を省略しております。

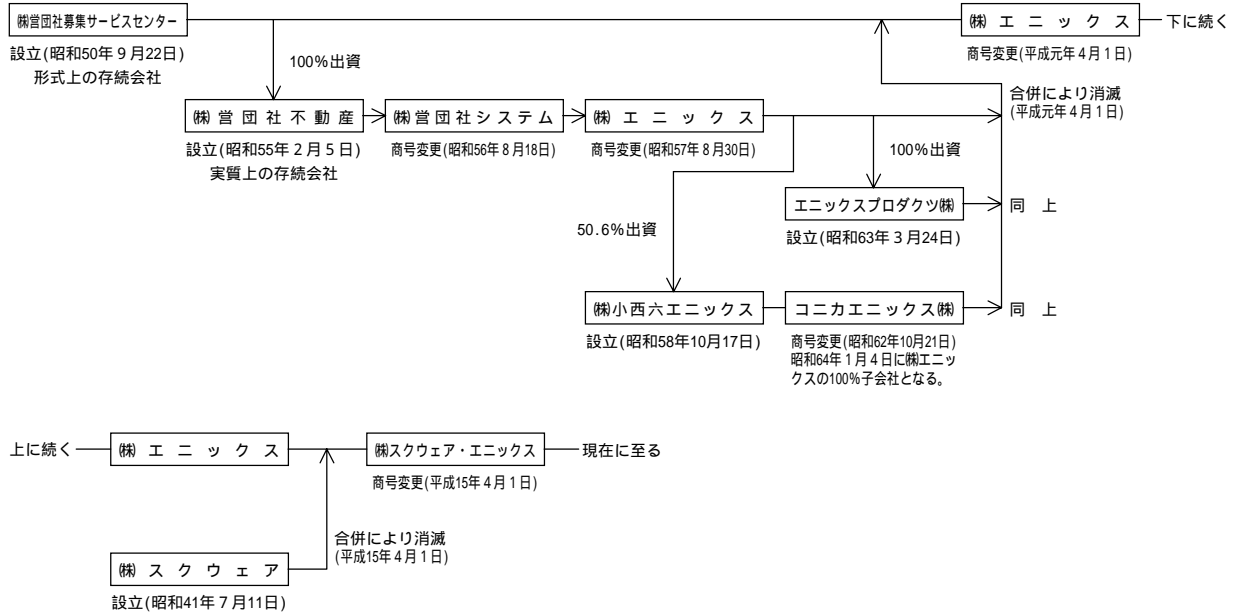
2【沿革】

当社（形式上の存続会社である株式会社営団社募集サービスセンター、昭和50年9月設立、資本金100万円）は、平成元年4月1日を合併期日として、旧・株式会社エニックス、コニカエニックス株式会社及びエニックスプロダクツ株式会社を、経営の合理化を目的として吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した旧・株式会社エニックスが実質上の存続会社であるため、以下は、実質上の存続会社および合併後の株式会社エニックスに関する記載をしております。

昭和55年2月	株式会社営団社募集サービスセンターの100%出資により、不動産売買及び仲介を目的として株式会社営団社不動産を設立 (資本金500万円、東京都港区虎ノ門3丁目18番12号)
昭和56年8月	商号を株式会社営団社システムに変更 本店を東京都新宿区西新宿7丁目15番10号に移転
昭和57年8月	商号を株式会社エニックスに変更
昭和58年3月	パソコンソフトの発売を開始
昭和58年10月	株式会社小西六エニックスを小西六写真工業株式会社他との共同出資により設立(資本金6,000万円、東京都北区、設立時の当社の出資比率は50.6%、昭和59年6月より49%、昭和62年10月商号をコニカエニックス株式会社に変更)
昭和59年1月	本店を東京都新宿区西新宿7丁目1番8号に移転
昭和60年7月	ファミコンソフトの発売を開始
昭和61年4月	本店を東京都新宿区西新宿8丁目20番2号に移転
昭和61年5月	ファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
昭和62年1月	ファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
昭和63年2月	ファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
昭和63年3月	出版物およびキャラクター商品の開発・販売を目的としてエニックスプロダクツ株式会社を設立(資本金3,000万円、100%出資、東京都新宿区)
昭和64年1月	コニカエニックス株式会社を100%子会社とする
平成元年4月	経営の合理化を目的として、株式会社営団社募集サービスセンター、コニカエニックス株式会社及びエニックスプロダクツ株式会社と合併し商号を株式会社エニックスとする 本店を東京都新宿区西新宿7丁目5番25号に移転 エニックス研究所を開設(神奈川県川崎市)
平成2年2月	ファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
平成3年2月	当社株式が、社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録となる
平成3年10月	(株)デジタルエンタテインメントアカデミー設立(現連結子会社)
平成4年9月	スーパーファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
平成5年12月	スーパーファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
平成7年12月	スーパーファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
平成8年8月	本店を東京都渋谷区代々木4丁目31番8号に移転
平成8年12月	スーパーファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
平成10年9月	ゲームボーイソフト「ドラゴンクエストモンスターズ」発売
平成11年8月	当社株式が東京証券取引所市場第1部に上場
平成11年11月	ENIX AMERICA INC.設立(現連結子会社)
平成12年8月	プレイステーションソフト「ドラゴンクエスト」発売
平成13年3月	ゲームボーイソフト「ドラゴンクエストモンスターズ2 マルタのふしぎな鍵・ルカの旅立ち」発売
平成13年4月	ゲームボーイソフト「ドラゴンクエストモンスターズ2 マルタのふしぎな鍵・イルの冒険」発売
平成13年11月	プレイステーションソフト「ドラゴンクエスト」発売
平成14年5月	プレイステーションソフト「ドラゴンクエストモンスターズ1、2」発売
平成15年3月	ゲームボーイアドバンスソフト「ドラゴンクエストモンスターズキャラバンハート」発売
平成15年4月	株式会社エニックスと株式会社スクウェアが合併し商号を株式会社スクウェア・エニックスとする

形式上の存続会社および実質上の存続会社等の設立から合併に至る経緯



3【事業の内容】

当社グループは、当社（旧会社名株式会社エニックス）、連結子会社2社、非連結子会社5社及び関連会社1社により構成されております。

当社グループの主な事業内容と当社グループを構成している各社の位置付けは次のとおりであります。

（当社及び連結子会社）

事業区分	会社名	主要な事業内容
コンピュータソフト事業	当社 ENIX AMERICA INC.	ソフトウェアの企画開発及び販売事業
出版事業	当社	雑誌・書籍等出版物の企画開発及び販売事業
その他事業	当社 株式会社デジタルエンタテインメントアカデミー	トイホビーの企画開発及び販売事業 コンピュータゲーム制作技術者養成事業

（注） 当社は平成15年4月1日に株式会社スクウェアと合併することに伴い、米国子会社の整理統合の一環として、平成15年2月13日開催の取締役会においてENIX AMERICA INC.を清算することいたしました。

（非連結子会社）

株式会社ビーエムエフ

コミュニティーエンジン株式会社

株式会社スポーツビービー

ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO. ,LTD.

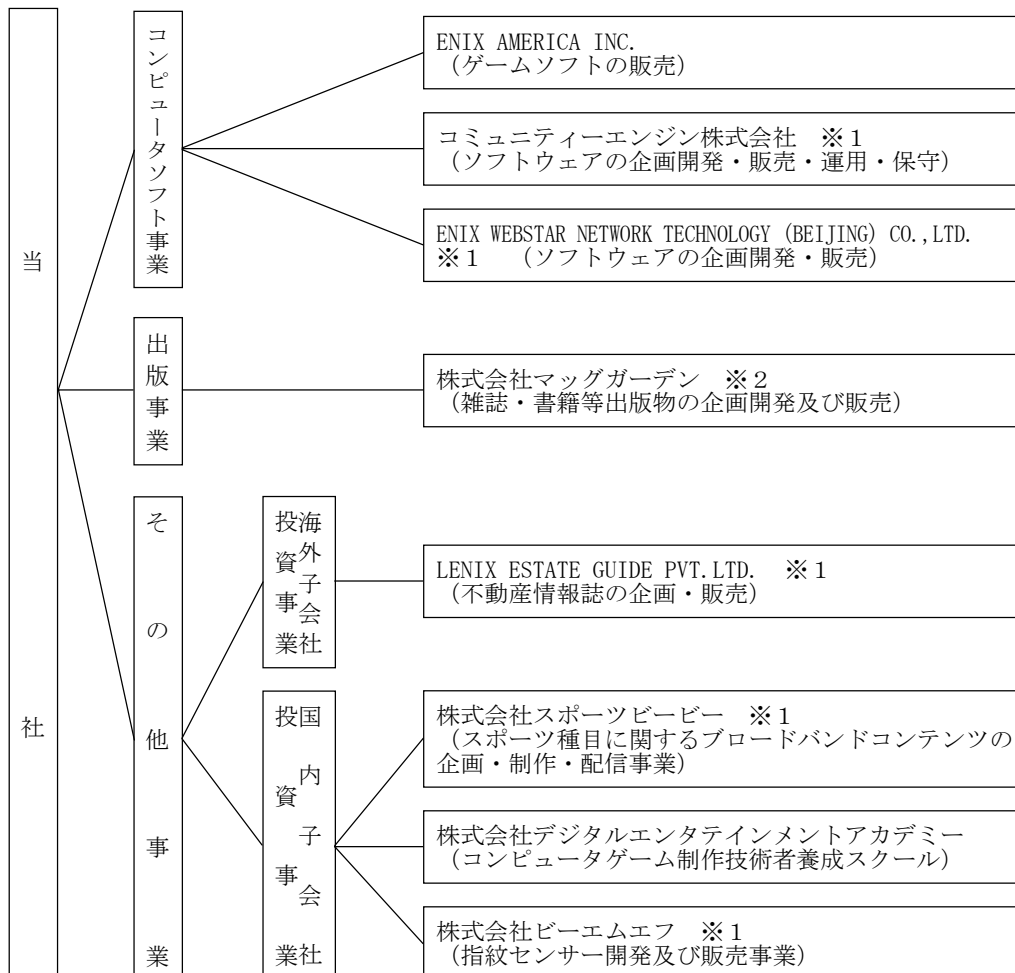
LENIX ESTATE GUIDE PVT. LTD.

- （注） 1 . 株式会社スポーツビービーは当期中、平成14年9月19日にブロードバンド事業を目的として設立いたしました。
- 2 . ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO. ,LTD. については期中の株式の追加取得により持分法非適用関連会社より非連結子会社となりました。
- 3 . 天津松達食品有限公司は当期中に清算終了いたしました。
- 4 . LENIX ESTATE GUIDE PVT. LTD. は平成15年3月14日開催の取締役会において清算することいたしました。

（持分法非適用関連会社）

株式会社マッグガーデン

上記の当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ENIX AMERICA INC.	アメリカ合衆国 ワシントン州	2百万米ドル	ゲームソフトの販売	100	当社コンピュータソフトを販売しております。
㈱デジタルエンタテインメントアカデミー	東京都新宿区	72	コンピュータゲーム制作技術者養成スクール	69	役員の兼任があります。

(注) 当社は平成15年4月1日に株式会社スクウェアと合併することに伴い、米国子会社の整理統合の一環として、平成15年2月13日開催の取締役会においてENIX AMERICA INC.を清算することにいたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンピュータソフト事業	70 (64)
出版事業	51 (18)
その他事業	21
全社	17
合計	159 (82)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
138 (82)	33.3	7.2	5,765,546

(注) 1. 従業員数には使用人兼務役員は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 平均勤続年数は、平成元年4月1日を合併期日とする合併で消滅した旧・株式会社エニックス、旧・コニカエニックス株式会社および旧・エニックスプロダクツ株式会社における在籍期間を通算しております。
4. 平均年間給与は、従業員に対する税込支払給与額であり、基準内賃金のほか時間外勤務手当等基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、厳しい雇用・所得環境の継続や株価の下落基調の他、米国経済の先行き懸念などにより、ひきつづき厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）はプレイステーション2用ソフト「スターオーシャン Till the End of Time」やゲームボーイアドバンス用ソフト「ドラゴンクエストモンスターズ キャラバンハート」をはじめ、12作品を発売いたしました。

出版事業ならびに玩具ホビー事業においてもユーザーニーズに合った商品企画を推進し、積極的な販売政策を展開してまいりました。

しかしながら、期待されたプレイステーション2用ソフト「スターオーシャン Till the End of Time」の売上が伸び悩んだことに加え、ゲームガイドブックの販売にも影響を与えたことなどにより、当期は大幅な減収減益となりました。

その結果、売上高は218億7千7百万円と前期比29億4千8百万円（11.9%）の減収、経常利益は46億5千2百万円と前期比28億3千6百万円（37.9%）の減益、当期純利益は24億1千9百万円と前期比18億5千6百万円（43.4%）の減益となりました。

営業の概況を事業別に申し上げますと、次のとおりであります。

< コンピュータソフト事業 >

家庭用ゲームソフト業界では、プレイステーション2が発売されてから3年が経過し、累計出荷台数が1,270万台に達するなど同機種の普及は成熟期を迎えようとしています。そうしたなかで、同機種用のゲームソフトで100万本を超えるものが3本ありました。

一方、通信環境の普及に伴って、ネットワーク接続者が飛躍的に増加するなか、家庭用ゲーム機ではオンライン専用ソフト「ファイナルファンタジーXI」が発売され、順調に会員数を増やすなど、新たなエンタテインメントコンテンツに注目が高まっており、コンピュータソフト市場は転換期を迎えております。

このような状況のもとで、当事業はプレイステーション2用ソフト「スターオーシャン Till the End of Time」、「トルネコの大冒険3」他3作品を発売した他、プレイステーション用ソフト「ドラゴンクエストモンスターズ1・2」、ゲームボーイアドバンス用ソフト「ドラゴンクエストモンスターズ キャラバンハート」他1作品、通信対応パーソナルコンピュータ用ソフト4作品、合わせて12作品を発売いたしました。

また、携帯電話を使ったゲームコンテンツ等の配信では、ゲームサイトの会員が前期末に比べ30万人増加し、100万人を超えました。

しかしながら、プレイステーション2用ソフト「スターオーシャン Till the End of Time」の売上が伸び悩んだことなどにより、当事業の売上高は138億4百万円と前期比10億9千1百万円（7.3%）の減収となりました。

< 出版事業 >

出版業界では、景気低迷による購買意欲の低下に加え、古本市場の拡大などの影響により業界全体の販売実績は前年を下回る厳しい状況でありました。

このような状況のもとで、当事業は定期刊行誌「月刊少年ガンガン」、「月刊Gファンタジー」、「月刊ガンガンウィング」、「月刊ステンシル」に加え、新刊288点を発売いたしました。

このうち、「東京アンダーグラウンド」、「スパイラル～推理の絆～」の2作品につきましては、そのアニメをテレビ放映し、売上の伸長を図りましたが、「東京アンダーグラウンド」につきましては、期待したほどの効果が得られませんでした。

また、プレイステーション2用ソフト「スターオーシャン Till the End of Time」が期待した売上が得られなかったことに伴いゲームガイドブックの販売も伸び悩んだこともあり、当事業の売上高は55億4千8百万円と前期比26億5千1百万円（32.3%）の減収となりました。

<その他事業>

玩具業界では、これといったヒット商品がなく、業界全体の市場規模は前期を下回るものでありました。

このような状況のもとで、当事業は人気ゲームソフト「ドラゴンクエスト」関連グッズとして「ドラゴンクエストGシリーズ」、アミューズメント施設向けの「プライズ用ドラゴンクエストグッズ」をシリーズ展開し、順調な売れ行きを示しました。また、人気シリーズ「バトエン」につきましても新しいキャラクターを加えるなどお客様のニーズに合った商品を企画・販売いたしました。また、ゲーム制作技術者養成教育事業では、ゲーム業界の動向を見据えたカリキュラムの編成などにより学生数の増加を図りました。

その結果、当事業の売上高は25億2千3百万円と前期比7億9千5百万円(46.0%)の増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資有価証券の取得20億2百万円により、前連結会計年度末に比べ24億3千2百万円減少し、当連結会計年度末には398億4千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は31億9千2百万円(同186.4%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益44億5千2百万円及び法人税等の支払額24億4千6百万円の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37億3千7百万円(前連結会計年度は171億3千9百万円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出20億2百万円及び関係会社株式の取得による支出7億9千5百万円並びに差入保証金の支出7億7千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18億7千6百万円(同15.3%減)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出3億5千9百万円及び配当金の支払額14億6千7百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
出版事業	6,150	69.5
合計(百万円)	6,150	69.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
コンピュータソフト事業	7,893	105.5
その他事業	800	326.6
合計(百万円)	8,693	112.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
コンピュータソフト事業	13,804	92.7
出版事業	5,548	67.7
その他事業	2,523	146.0
合計(百万円)	21,877	88.1

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)トーハン	3,025	12.2	1,997	9.1
日本出版販売(株)	2,999	12.1	2,028	9.3
合計	6,025	24.3	4,026	18.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

コンピュータ技術や通信環境の急速な革新、普及を背景とするエンタテインメントの大変革期において、事業機会、展開領域、市場がますます増大かつ多様化するなかで、いかに成長を継続していくかが企業のもっとも重要な課題であります。この課題に対して当社は、問題意識を共有する株式会社スクウェアと合併し、平成15年4月1日より株式会社スクウェア・エニックスとして新たなスタートをきりました。

株式会社スクウェア・エニックスでは、スタンドアロンゲーム、オンライン、モバイル、出版、マーチャンダイジングなどの事業分野において、旧両社の保有している有形・無形資産を最大限に活用し、更なる収益基盤強化・財務体質強化を図るとともに慎重かつ積極的な研究開発を進めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 合併契約

株式会社スクウェアとの合併契約

合併の主要日程

平成14年11月26日 合併契約書締結

平成15年1月14日 変更契約書締結

平成15年2月13日 合併会社・被合併会社の臨時株主総会における合併契約書および変更契約書の承認

平成15年4月1日 合併期日

平成15年4月1日 合併登記

合併の目的

コンピュータ技術や通信環境の急速な革新、普及を背景とする今後のエンタテインメント産業の大変革期において、事業機会、展開領域、市場がますます増大かつ多様化するなかで、いかに成長を継続していくかが、企業のもっとも重要な課題であります。この課題に対する当社と株式会社スクウェアの回答が今回の合併です。我々は、世界最高品質のデジタルコンテンツ・メーカーを目指します。

コンピュータゲームは、創造力、技術力等、デジタルコンテンツにかかるあらゆる能力を必要とします。「ドラゴンクエスト」、「ファイナルファンタジー」等、世界を代表するゲームを生み出してきた両社が一体となる事により、収益基盤を大幅に強化できるばかりか、クリエイター、コンテンツ資産に対する確固たる求心力を最大限に活用して行きたいと考えます。

合併の条件等の詳細については連結財務諸表の「重要な後発事象」を参照下さい。

(2) 営業譲渡契約

該当事項はありません。

(3) 技術援助契約

該当事項はありません。

(4) その他

任天堂株式会社とのDMG（GAME BOY）用ゲームプログラムの開発及びゲームカセットの製造、販売等に関するライセンス契約

任天堂株式会社が独自に開発した液晶ディスプレイを有する携帯型コンピュータゲーム装置（DMG、商標名GAME BOY）に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したゲームカセットの製造・販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成元年11月16日

有効期間 平成元年11月16日より3年間

ただし、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントとのプレイステーション用ゲームプログラムの開発及びCD-ROMの製造、販売等に関するライセンス契約

株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントが独自に開発した32ビット家庭用ビデオゲーム・コンピュータ・システムに適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したCD-ROMの製造・販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成8年12月2日

有効期間 平成8年12月2日より5年間

ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者の一方より終了の意思等を明示した文書による通知がない場合は更に1年間延長されるものとし、その後も同様とする。

任天堂株式会社とのCGB(GAME BOY COLOR)用ゲームプログラムの開発及びゲームカートリッジの製造、販売等に関するライセンス契約

任天堂株式会社が独自に開発した反射型TFTカラー液晶を採用した携帯型コンピュータゲーム装置(CGB、商標名GAME BOY COLOR)に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したゲームカートリッジの製造・販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成11年7月23日

有効期間 平成11年7月23日より1年間

ただし、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントとのプレイステーション2用ゲームプログラムの開発及びCD-ROMまたはDVD-ROMの製造、販売等に関するライセンス契約

株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントが独自に開発した128ビット家庭用コンピュータエンタテインメントシステム向けアプリケーションソフトウェアに適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したCD-ROMまたはDVD-ROMの製造・販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について次のとおり契約いたしました。

契約年月日 1999年10月14日

有効期間 1999年10月14日より2002年3月31日まで

ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者の一方より終了の意志等を明示した文書による通知がない場合は更に1年間延長されるものとし、その後も同様とする。

任天堂株式会社とのAGB(GAME BOY ADVANCE)用ゲームプログラムの開発及びゲームカートリッジの製造、販売等に関するライセンス契約

任天堂株式会社が独自に開発した携帯型コンピュータゲーム装置(AGB 商標名GAME BOY ADVANCE)に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したゲームカートリッジの製造・販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成13年7月30日

有効期間 平成13年7月30日より1年間

ただし、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

5【研究開発活動】

当社グループはコンピュータソフト事業では、販売の伸びが著しい新世代プレイステーション2の高性能を活かしたソフト開発とゲームボーイアドバンス用ソフトの開発に注力するとともに、次世代機対応及び新しいタイプのゲームソフト開発に取り組みました。

また、今後ニーズの高まりが予想されるインターネットを利用した通信対応ソフトの開発や携帯電話を使ったコンテンツの配信に取り組みました。その結果、当事業の研究開発費は、3,396百万円となりました。

その他事業においては、新しいジャンル及びゲームソフトから派生するキャラクター商品の開発を手がけました。

中長期の展望より各事業とも市場ニーズを先取りした商品やサービスの事業化に向けて研究開発に取り組まれました。

その結果、当連結会計年度の研究開発費総額は、3,407百万円となりました。

なお、当社は株式会社スクウェアと平成15年4月1日に合併いたしました。

今後は、スタンドアロンゲーム、オンライン、モバイル、出版、マーチャンダイジングなどの事業分野において、旧両グループの保有している有形・無形資産を最大限に活用し、更なる収益基盤強化・財務体質強化を図るとともに慎重かつ積極的な研究開発を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、コンピュータソフト事業を中心にゲームソフトウェアの開発機材を取得しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は238百万円となりました。なお当連結会計年度において事業活動に重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成15年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都渋谷区)	コンピュータソフト事業 その他事業	本社社屋及びコンピュータ関連等	1,056	493	3,136 (718)	-	4,686	87
事業所 (東京都新宿区)	出版事業	コンピュータ関連等	2	9	-	-	12	51
その他	全社	保養所等	155	0	255 (1,325)	0	412	-

(注) リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
業務用小型コンピュータ (注)	1セット	5	14	54
業務用パソコン (業務用ソフトウェアを含む) (注)	1セット	5	3	5

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)デジタルエンタテインメントアカデミー	(東京都新宿区)	その他事業	コンピュータ関連	38	38	76	15

(3) 在外子会社

米国子会社ENIX AMERICA INC.は平成15年2月13日の取締役会において清算することいたしましたので、主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成15年4月1日付をもって、株式会社スクウェアと合併し、株式会社スクウェア・エニックスとなりました。当社グループの設備投資については、コンピュータ技術や通信環境の急速な革新、普及を背景とするエンタテインメントの大変革期において、事業機会、展開領域、市場がますます増大かつ多様化するなかで、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

主要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法
当社東京本社	東京都渋谷区	本社新社屋 附属設備、什器備品等	1,860	自己資金

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 平成15年2月13日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は平成15年4月1日より200,000,000株増加し、300,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月23日)	上場証券取引所又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	58,778,325	109,945,618	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	58,778,325	109,945,618	-	-

(注) 1. 平成15年4月1日株式会社スクウェアとの合併に際して発行した株式51,167,293株が増加しております。
2. 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日以降のストックオプション（新株引受権及び新株予約権）の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年6月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	182,900	174,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,478	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成15年6月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,478 資本組入額 1,239	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。 その他細目については、本総会決議および平成13年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・従業員との間で締結する新株発行請求権付与契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。	同左

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,045	2,920
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	304,500	292,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,313	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年7月1日 至平成16年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,313 資本組入額 1,157	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。 その他細目については、本総会決議および平成14年7月3日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

当社は平成15年4月1日に株式会社スクウェアと合併したことに伴い、次の新株の発行を請求できる権利を引き継いでおります。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）または商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年6月18日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	418,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	9,306
新株予約権の行使期間	-	自 平成14年7月1日 至 平成17年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 9,306 資本組入額 4,653
新株予約権の行使の条件	-	対象者は、権利行使時において当社の取締役、執行役員または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、取締役の任期満了または合併による退任は、この限りでない。 権利付与日等、この他の権利行使の条件は本総会決議および平成12年6月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株引受権の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。

平成13年6月23日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	492,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	3,430
新株予約権の行使期間	-	自 平成14年1月4日 至 平成18年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 3,430 (うち、資本組入額1,715)
新株予約権の行使の条件	-	<p>対象者は、権利行使時において当社の取締役、執行役員または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、取締役の任期満了または合併による退任は、この限りでない。</p> <p>権利付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、または会社分割を行う場合、その他これらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは新株引受権行使の制限を行い、または、未行使の新株引受権を失効させることができるものとする。</p> <p>上記の他、新株引受権の喪失事由、新株引受権の行使の条件その他細目については、本総会決議および平成13年6月23日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分および相続は認めない。

平成14年6月22日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	30,000
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	3,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	2,152
新株予約権の行使期間	-	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 2,152 (うち、資本組入額1,076)
新株予約権の行使の条件	-	<p>対象者は、権利行使時において当社の取締役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、取締役の任期満了または合併による退任は、この限りでない。</p> <p>当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約で権利行使期間中の各年(7月1日から6月30日までの期間)において権利行使できる新株予約権の個数の上限または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の上限を定めることができるものとする。</p> <p>その他の条件については、本総会および平成15年2月13日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	-	<p>対象者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。</p>

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年5月20日 (注)1	8,681,500	26,044,500	-	6,845	-	9,288
平成11年6月27日 ~ 平成12年3月31日 (注)2	71,200	26,115,700	85	6,931	85	9,373
平成12年4月1日 ~ 平成12年5月18日 (注)2	6,800	26,122,500	5	6,936	5	9,379
平成12年5月19日 (注)1	13,057,850	39,180,350	-	6,936	-	9,379
平成12年5月31日 (注)2	1,400	39,181,750	1	6,937	1	9,380
平成12年6月1日 ~ 平成13年3月31日 (注)2	3,800	39,185,550	3	6,940	3	9,383
平成13年11月20日 (注)1	19,592,775	58,778,325	-	6,940	-	9,383

(注)1. 株式分割(1:1.5)によるものであります。

2. ストックオプション(権利行使による増加)によるものであります。

3. 平成15年4月1日株式会社スクウェアとの合併(1:0.85)により、発行済株式総数が51,167,293株、資本準備金が26,792百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	57	22	163	88	9	28,585	28,916	-
所有株式数（単元）	4	78,363	3,723	101,645	13,408	47	382,109	579,252	853,125
所有株式数の割合（％）	0.00	13.53	0.64	17.55	2.31	0.00	65.97	100	-

（注）1．自己株式36,816株は「個人その他」に368単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

なお、自己株式36,816株は株主名簿記載上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実保有株式数は36,716株であります。

2．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
福嶋 康博	東京都杉並区浜田山1丁目18-17	23,769	40.43
有限会社福嶋企画	東京都杉並区浜田山1丁目18-17	9,763	16.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,753	4.68
福嶋 美知子	東京都杉並区浜田山1丁目18-17	1,243	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	933	1.58
宮本 雅史	東京都目黒区青葉台2-10-31	637	1.08
千田 幸信	東京都世田谷区経堂1丁目39-7-401	626	1.06
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都中央区日本橋1丁目1-1	609	1.03
中村 雅哉	東京都大田区久が原6丁目23-5	560	0.95
UFJ信託銀行株式会社（信託勘定A口）	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	385	0.65
計	-	41,282	70.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,888,500	578,885	-
単元未満株式	普通株式 853,125	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	58,778,325	-	-
総株主の議決権	-	578,885	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社スクウェア・エニックス(旧会社名 株式会社エニックス)	東京都渋谷区代々木 4-31-8	36,700	-	36,700	0.06
計	-	36,700	-	36,700	0.06

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法または商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

平成13年6月22日開催の第21回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 102名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役 52,000株 従業員 149,600株 合計 201,600株
新株予約権の行使時の払込金額	499,564,800円(注)
新株予約権の行使期間	(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 発行価額は権利付与日(平成13年11月14日)の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(2,405円)に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げた金額2,478円となりました。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成14年6月21日開催の第22回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 118名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役 81,400株 従業員 231,100株 合計 312,500株
新株予約権の行使時の払込金額	722,812,500円(注)
新株予約権の行使期間	(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 発行価額は権利付与日(平成14年7月3日)の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(2,245円)に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げた金額2,313円となりました。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

当社は平成15年4月1日に株式会社スクウェアと合併したことに伴い、次のストックオプション制度を引き継いでおります。

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法または商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成12年6月18日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、執行役員および従業員に対して付与することを、平成12年6月18日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月18日
付与対象者の区分及び人数	取締役（7名）、執行役員（9名）、従業員（820名）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	727,400株
新株予約権の行使時の払込金額	7,910円（注）
新株予約権の行使期間	（2）新株予約権等の状況に記載のとおりであります。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注） 権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、権利付与日以降、当社が時価を下回る価格で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券および商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により発行価額の調整を行うものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成13年6月23日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、執行役員および従業員に対して付与することを、平成13年6月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役（5名）、執行役員（12名）、従業員（749名）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	612,600株
新株予約権の行使時の払込金額	2,915円（注）
新株予約権の行使期間	（2）新株予約権等の状況に記載のとおりであります。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注） 権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券および商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により発行価額の調整を行うものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成14年6月22日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社取締役および従業員に対して付与することを、平成14年6月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および従業員を対象とする
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	3,000,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	1,829円(注)
新株予約権の行使期間	(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行日後に、株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当り払込金額または譲渡金額}}{\text{1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月21日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	150,000	450,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	450,000,000

(注) 定時総会決議された株式の総数を発行済株式の総数で除した割合は、0.14%であります。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式等の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な施策のひとつと考えております。

配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針とし、配当性向30%をめどに安定した配当に努めております。当期の配当につきましては、1株につき15円を実施することを決定し、既に実施した中間配当金1株につき10円と合算して、年間配当金は1株につき25円となりました。

なお、第23期中間配当についての取締役会決議は、平成14年11月21日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	5,870 4,840	11,900 6,300	6,500	3,690 2,850	2,900
最低(円)	2,450 3,850	3,930 5,500	2,790	2,680 2,010	1,597

(注) 1. 最高・最低株価は、平成11年8月18日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第20期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会によるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	2,185	2,535	2,250	2,095	2,070	1,959
最低(円)	1,732	1,643	1,950	1,950	1,820	1,597

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	福嶋 康博	昭和22年8月18日生	昭和49年8月 個人経営 営団社募集サービスセンターを創業 昭和50年9月 株式会社営団社募集サービスセンター(旧・株式会社エニックス)設立、代表取締役社長 昭和57年8月 平成元年4月1日合併時における旧・株式会社エニックス、代表取締役社長 昭和58年10月 株式会社小西エニックス設立、代表取締役社長 昭和63年3月 エニックスプロダクツ株式会社設立、代表取締役社長 昭和63年11月 有限会社福嶋(現・株式会社福嶋企画)設立、代表取締役社長(現任) 平成元年4月 旧・株式会社エニックス代表取締役社長 平成12年10月 同社代表取締役会長兼最高経営責任者 平成15年4月 当社代表取締役会長(現任)	24,185
代表取締役社長	和田 洋一	昭和34年5月28日生	昭和59年4月 野村證券株式会社入社 平成12年4月 株式会社スクウェア入社 平成12年5月 同社経営執行役員就任 平成12年6月 同社取締役就任 平成13年9月 同社代表取締役就任 平成13年12月 同社代表取締役社長就任 平成15年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	1
代表取締役副社長	本多 圭司	昭和32年12月29日生	昭和57年4月 株式会社乃村工藝社入社 昭和62年10月 平成元年4月1日合併時における旧・株式会社エニックス入社 平成2年7月 エニックスアメリカコーポレーション出向 平成6年4月 旧・株式会社エニックス商品企画本部ソフトウェア企画部長 平成10年6月 同社取締役商品企画本部ソフトウェア企画部長 平成12年10月 同社代表取締役社長兼最高執行責任者 平成13年5月 同社代表取締役社長兼最高執行責任者兼出版事業部長 平成13年9月 同社代表取締役社長兼最高執行責任者兼ソフトウェア事業部長 平成15年4月 当社代表取締役副社長(現任)	5

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	千田 幸信	昭和25年9月29日生	昭和49年3月 株式会社C I S 入社 昭和51年9月 ソフトウェア興業株式会社入社 昭和56年9月 株式会社M C B 入社 昭和57年8月 平成元年4月1日合併時における旧・株式 会社エニックス取締役 昭和63年3月 エニックスプロダクツ株式会社取締役 平成元年4月 旧・株式会社エニックス常務取締役商品企 画部長 平成4年7月 同社専務取締役 平成5年4月 同社専務取締役商品企画本部長 平成7年2月 同社専務取締役商品企画本部長兼トイホ ビー企画部長 平成12年10月 同社取締役副会長 平成14年10月 同社取締役 平成15年4月 当社取締役(現任)	626
取締役	鈴木 尚	昭和36年8月30日生	昭和61年3月 株式会社電友社入社 昭和61年9月 旧株式会社スクウェア取締役就任 平成2年12月 株式会社スクウェア取締役就任 平成3年10月 SQUARE SOFT, INC. 取締役社長就任 平成5年4月 株式会社スクウェア代表取締役副社長就任 平成8年2月 株式会社デジキューブ代表取締役社長就任 平成9年4月 株式会社スクウェア取締役 平成11年6月 株式会社スクウェア代表取締役副社長就任 平成11年6月 株式会社デジキューブ代表取締役会長兼 C.E.O. 就任 平成12年5月 株式会社スクウェア代表取締役社長就任 平成12年6月 SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. 取締役会 議長就任(現任) 平成12年6月 株式会社デジキューブ取締役会長兼C.E.O. 就任 平成13年4月 株式会社デジキューブ取締役 平成13年12月 株式会社スクウェア取締役会長就任 平成14年11月 株式会社デジキューブ取締役会長(現任) 平成15年4月 当社取締役就任(現任)	146
取締役	成毛 眞	昭和30年9月4日生	昭和56年9月 株式会社アスキー入社 昭和57年1月 株式会社アスキーマイクロソフト出向 昭和58年5月 同社ソフトウェア開発本部次長 昭和61年2月 マイクロソフト株式会社入社 平成2年9月 同社取締役マーケティング部長 平成3年11月 同社代表取締役社長 平成12年5月 同社取締役特別顧問 平成12年5月 株式会社インスパイア代表取締役社長(現 任) 平成12年6月 株式会社スクウェア取締役就任 平成13年5月 マイクロソフト株式会社取締役特別顧問退 任 平成15年4月 当社取締役就任(現任)	1

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役	中村 浩	昭和8年1月30日生	昭和31年4月 極東貿易株式会社入社 昭和36年9月 株式会社小松製作所入社 昭和55年8月 株式会社小松製作所広報宣伝部長 昭和58年7月 株式会社小松製作所総務部長 昭和59年12月 小松メック株式会社取締役総務部長 昭和63年3月 株式会社スタッフアンドプレーン代表取締役社長 平成4年9月 旧・株式会社エニックス総務部長 平成9年6月 同社常勤監査役 平成12年6月 同社監査役 平成15年4月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役	前川 敏雄	昭和19年4月3日生	昭和42年4月 日本道路株式会社入社 平成元年4月 旧・株式会社エニックス入社 平成元年6月 同社常勤監査役 平成元年9月 同社取締役社長室長 平成4年7月 同社常務取締役 平成5年4月 同社常務取締役管理本部長 平成8年6月 同社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成12年10月 同社取締役 平成15年4月 当社監査役就任(現任)	9

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	伊庭 保	昭和10年12月24日生	昭和34年4月 ソニー株式会社入社 昭和53年4月 ソニー・オーバーシーズ・エス・エー総支配人兼任 昭和55年8月 ソニー商事株式会社総合企画室長兼任 昭和56年2月 ソニー株式会社国内営業本部企画室長兼任 昭和58年11月 株式会社ソニーファイナンスインターナショナル代表取締役社長兼任 昭和58年11月 ソニー商事株式会社代表取締役社長兼任 昭和61年10月 ソニー株式会社資材管理本部長兼任 昭和61年10月 ソニートレーディング株式会社代表取締役社長兼任 昭和62年1月 ソニー株式会社取締役兼任 昭和63年4月 ソニー・ブルコ生命保険株式会社(現ソニー生命保険株式会社)代表取締役社長兼任 平成4年7月 ソニー株式会社専務取締役兼任 平成4年11月 同社専務取締役兼総合企画グループ本部長兼任 平成6年6月 同社代表取締役副社長兼任 平成6年11月 ソニーコーポレーションオブアメリカ取締役兼任 平成7年7月 ソニー株式会社代表取締役副社長兼C.F.O.兼任 平成10年4月 株式会社ソニー放送メディア代表取締役社長兼任 平成11年4月 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント取締役会長兼任 平成12年4月 株式会社ソニー放送メディア取締役(現任) 平成12年6月 ソニー株式会社取締役副会長兼任 平成13年4月 ソニー銀行株式会社取締役会長(現任) 平成13年4月 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント取締役(現任) 平成13年6月 ソニー株式会社顧問(現任) 平成14年6月 株式会社スクウェア監査役 平成15年4月 当社監査役兼任(現任)	-

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	矢作 憲一	昭和17年12月2日生	昭和41年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 昭和49年4月 A/FE-HQ RCSマネジャー (New York) 就任 昭和61年1月 同社製造・サービス産業営業推進本部長就任 平成2年3月 AP-HQ Production Industry Director 就任 平成3年4月 同社製造事業第二営業統括本部長就任 平成6年1月 同社事業開発統括本部長就任 平成8年1月 同社理事就任 平成11年3月 同社常勤監査役 平成13年3月 日本オフィス・システム株式会社非常勤監査役 (現任) 平成13年6月 エスアイソリューションズ株式会社非常勤監査役 平成13年6月 株式会社エクサ非常勤監査役 平成13年10月 日本監査役協会常任理事 (現任) 平成14年6月 株式会社スクウェア監査役 平成15年3月 日本アイ・ピー・エム株式会社コーポレートオーディットアドバイザー (現任) 平成15年4月 ニスコム株式会社非常勤監査役 (現任) 平成15年4月 株式会社デジタルスタッフ非常勤監査役 (現任) 平成15年4月 当社監査役就任 (現任)	-
計				24,977

- (注) 1. 取締役のうち成毛 眞氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役伊庭 保氏、矢作憲一氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			42,280		39,847	
2.受取手形及び売掛金			4,994		5,150	
3.たな卸資産			536		372	
4.繰延税金資産			324		941	
5.その他			153		110	
貸倒引当金			25		9	
流動資産合計			48,264	87.5	46,412	80.8
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		2,103		2,121		
減価償却累計額		791	1,311	867	1,254	
(2)工具器具備品		1,679		1,673		
減価償却累計額		1,046	632	1,132	541	
(3)その他		7		7		
減価償却累計額		7	0	7	0	
(4)土地			3,392		3,392	
有形固定資産合計			5,337	9.6	5,188	9.0
2.無形固定資産			102	0.2	119	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		1,190		3,674	
(2) 繰延税金資産		101		632	
(3) その他		185		1,439	
投資その他の資産合計		1,477	2.7	5,745	10.0
固定資産合計		6,917	12.5	11,053	19.2
資産合計		55,181	100.0	57,465	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,336		2,019	
2. 短期借入金	395		-		
3. 未払金	381		763		
4. 未払法人税等	2,529		3,168		
5. 未払消費税等	66		111		
6. 前受金	614		759		
7. 預り金	260		282		
8. 賞与引当金	119		87		
9. 返品調整引当金	324		213		
10. その他	23		13		
流動負債合計	6,053	11.0	7,418	12.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金		104		100	
2.役員退職引当金		129		136	
固定負債合計		233	0.4	236	0.4
負債合計		6,286	11.4	7,655	13.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		137	0.2	162	0.3
(資本の部)					
資本金		6,940	12.6	-	-
資本準備金		9,383	17.0	-	-
連結剰余金		32,400	58.7	-	-
その他有価証券評価差額 金		10	0.0	-	-
為替換算調整勘定		59	0.1	-	-
自己株式		37	0.0	-	-
資本合計		48,757	88.4	-	-
資本金	2	-	-	6,940	12.1
資本剰余金		-	-	9,383	16.3
利益剰余金		-	-	33,341	58.0
その他有価証券評価差額 金		-	-	23	0.0
為替換算調整勘定		-	-	43	0.1
自己株式	3	-	-	84	0.1
資本合計		-	-	49,647	86.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		55,181	100.0	57,465	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			24,825	100.0		21,877	100.0
売上原価	1		12,993	52.3		12,368	56.5
返品調整引当金戻入額			229	0.9		111	0.5
売上総利益			12,061	48.6		9,620	44.0
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		361			350		
2. 広告宣伝費		1,253			1,288		
3. 販売促進費		253			291		
4. 貸倒引当金繰入額		-			0		
5. 役員報酬		146			141		
6. 給料手当		835			909		
7. 賞与引当金繰入額		113			80		
8. 退職給付費用		17			20		
9. 役員退職引当金繰入額		5			7		
10. 福利厚生費		104			107		
11. 賃借料		171			201		
12. 支払手数料		372			401		
13. 減価償却費		425			385		
14. その他	1	595	4,655	18.8	831	5,017	23.0
営業利益			7,405	29.8		4,603	21.0
営業外収益							
1. 受取利息		30			0		
2. 有価証券利息		-			0		
3. 受取配当金		0			0		
4. 為替差益		9			-		
5. 受取保険金		30			-		
6. 受取賃貸料		23			23		
7. 特許権譲渡益		-			31		
8. 雑収入		25	119	0.5	17	73	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		6			2		
2. 持分変動損失		8			-		
3. 為替差損		-			11		
4. 新株発行費		18			10		
5. 雑損失		2	35	0.1	-	24	0.1
経常利益			7,489	30.2		4,652	21.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		22			-		
2. 適格企業年金解約に伴う損益		-	22	0.0	15	15	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	42			45		
2. 投資有価証券評価損	3	-			100		
3. 関係会社整理損		10			54		
4. 関係会社株式評価損		-	52	0.2	15	215	1.0
税金等調整前当期純利益			7,459	30.0		4,452	20.4
法人税、住民税及び事業税		2,453			3,162		
法人税等調整額		696	3,149	12.7	1,156	2,005	9.2
少数株主利益			33	0.1		27	0.1
当期純利益			4,276	17.2		2,419	11.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			30,720		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		2,586		-	
2. 役員賞与		9	2,596	-	-
当期純利益			4,276		-
連結剰余金期末残高			32,400		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	9,383	9,383
資本剰余金期末残高			-		9,383
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	32,400	32,400
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	2,419	2,419
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		1,468	
2. 役員賞与		-	-	9	1,478
利益剰余金期末残高			-		33,341

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,459	4,452
減価償却費		425	386
貸倒引当金の減少額		34	14
賞与引当金の増加額		4	-
賞与引当金の減少額		-	32
返品調整引当金の減少額		229	111
退職給付引当金の増加額		1	-
退職給付引当金の減少額		-	4
役員退職引当金の増加額		-	7
役員退職引当金の減少額		14	-
受取利息		30	0
有価証券利息		-	0
受取配当金		0	0
受取保険金		30	-
支払利息		6	2
持分変動損失		8	-
投資有価証券評価損		-	100
関係会社株式評価損		-	15
関係会社整理損		10	54
固定資産除却損		42	45
売上債権の増加額		-	46
売上債権の減少額		3,998	-
棚卸資産の減少額		954	154
その他流動資産の減少額		15	9
その他固定資産の増加額		62	470

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
仕入債務の増加額		-	681
仕入債務の減少額		1,583	-
その他流動負債の増加額		-	374
その他流動負債の減少額		333	-
未払消費税の増加額		-	45
未払消費税の減少額		817	-
役員賞与支払額		9	9
小計		9,779	5,639
利息及び配当金の受取額		72	2
利息の支払額		8	2
法人税等の支払額		8,729	2,446
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,114	3,192
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		17,800	-
貸付金の貸付けによる支出		16	-
有形固定資産の取得による支出		183	215
無形固定資産の取得による支出		65	79
投資有価証券の取得による支出		175	2,002
投資有価証券の売却による収入		-	120
関係会社の清算による収入		8	-
関係会社株式の取得による支出		310	795
関係会社株式の売却による収入		-	4
差入保証金の返金による収入		-	3

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
差入保証金の差入れによる支出		-	771
保険積立金期日による収入		80	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,139	3,737
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		-	359
短期借入れによる収入		395	-
少数株主からの払込による収入		3	-
自己株式の取得による支出		50	47
自己株式の売却による収入		13	-
配当金の支払額		2,574	1,467
少数株主への配当金の支払額		1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,214	1,876
現金及び現金同等物に係る換算差額		24	11
現金及び現金同等物の増加額(減少額:)		16,040	2,421
現金及び現金同等物期首残高		26,215	42,280
現金及び現金同等物期末残高	1	42,280	39,847

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)デジタルエンタテインメントアカデミー ENIX AMERICA INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ビーエムエフ コミュニティーエンジン(株) 天津松達食品有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)デジタルエンタテインメントアカデミー ENIX AMERICA INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ビーエムエフ コミュニティーエンジン(株) ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY(BEIJING)CO.,LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、天津松達食品有限公司は当期中に清算終了いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない主要な非連結子会社(株)ビーエムエフ、コミュニティーエンジン(株)、天津松達食品有限公司)及び主要な関連会社(株)マッグガーデン)については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない主要な非連結子会社(株)ビーエムエフ、コミュニティーエンジン(株)、ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY(BEIJING)CO.,LTD.)及び関連会社(株)マッグガーデン)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうちENIX AMERICA INC.の当連結会計年度の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p> 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 棚卸資産</p> <p> 商品：月別総平均法による原価法</p> <p> 製品：月別総平均法による原価法</p> <p> 仕掛品：月別総平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p> 定率法を採用しております。 なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物 50年</p> <p> 工具器具備品 5・6年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p> 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券：償却原価法 (定額法)</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの：同左</p> <p> 時価のないもの：同左</p> <p>(ロ) 棚卸資産</p> <p> 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p> 定率法を採用しております。 なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物 50年</p> <p> 工具器具備品 4～6年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度につきましては、自己都合退職による連結会計年度末要支給額を、適格退職年金制度につきましては、直近の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した金額を計上しております。また、国内連結子会社は、自己都合退職による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 当社は、出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 繰延資産の処理方法	<p>(イ) 新株発行費 支出時に全額費用処理していません。</p>	<p>(イ) 新株発行費 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 576百万円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 1,257百万円
2.	2. 当社の発行済株式総数は、普通株式58,778,325株であります。
3.	3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式36,716株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は2,581百万円であります。	1. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は3,407百万円であります。
2. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 42百万円	2. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 45百万円
3.	3. 投資有価証券評価損は、時価の著しく下落している有価証券の評価損であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 42,280百万円	現金及び預金 39,847百万円
現金及び現金同等物 42,280百万円	現金及び現金同等物 39,847百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	90	12	77	合計	90	12	77	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	90	30	59	合計	90	30	59
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具器具備品	90	12	77																						
合計	90	12	77																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具器具備品	90	30	59																						
合計	90	30	59																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18百万円	1年超	59百万円	合計	77百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18百万円	1年超	41百万円	合計	59百万円												
1年内	18百万円																								
1年超	59百万円																								
合計	77百万円																								
1年内	18百万円																								
1年超	41百万円																								
合計	59百万円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円																
支払リース料	13百万円																								
減価償却費相当額	13百万円																								
支払リース料	18百万円																								
減価償却費相当額	18百万円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	-	-	-	2,001	2,001	0
	小計	-	-	-	2,001	2,001	0
合計		-	-	-	2,001	2,001	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15	104	88	15	55	39
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	15	104	88	15	55	39
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	134	63	70	34	34	0
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	134	63	70	34	34	0
合計		150	167	17	49	89	39

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について100百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
120	0	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成14年3月31日）	当連結会計年度（平成15年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	446	326
(2) 関係会社株式	576	1,257

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債	-	2,001	-	-
合計	-	2,001	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、前期まで当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度、国内連結子会社は退職一時金制度を設けておりましたが、当期より適格退職年金制度を廃止し、当社及び国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)(八)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	160	100
ロ. 年金資産	56	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	104	100
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	-	-
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	104	100
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	104	100

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ. 勤務費用等	18	23
ロ. 退職給付費用	18	23

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額否認</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>商品開発費用否認</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>仮払消費税否認</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額否認</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>減価償却費超過分否認</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 425</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 -</p> <p>差引：繰延税金資産(負債)の純額 425</p>	流動資産		未払事業税否認	233百万円	賞与引当金超過額否認	31	未払事業所税否認	3	商品開発費用否認	54	仮払消費税否認	1	計	324	固定資産		退職給付引当金超過額否認	33	役員退職引当金否認	54	減価償却費超過分否認	14	貸倒損失否認	5	繰延税金負債(固定)との相殺	7	計	101	固定負債		その他有価証券評価差額金	7	繰延税金資産(固定)との相殺	7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額否認</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>商品開発費用否認</td><td style="text-align: right;">597</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額否認</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">941</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額否認</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>減価償却費超過分否認</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>商品開発費用否認</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費超過分否認</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 1,573</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 -</p> <p>差引：繰延税金資産(負債)の純額 1,573</p>	流動資産		未払事業税否認	279百万円	賞与引当金超過額否認	27	未払事業所税否認	3	商品開発費用否認	597	貸倒引当金超過額否認	0	未払費用否認	33	計	941	固定資産		退職給付引当金超過額否認	33	役員退職引当金否認	55	減価償却費超過分否認	0	商品開発費用否認	550	ソフトウェア償却費超過分否認	8	繰延税金負債(固定)との相殺	15	計	632	固定負債		その他有価証券評価差額金	15	繰延税金資産(固定)との相殺	15
流動資産																																																																									
未払事業税否認	233百万円																																																																								
賞与引当金超過額否認	31																																																																								
未払事業所税否認	3																																																																								
商品開発費用否認	54																																																																								
仮払消費税否認	1																																																																								
計	324																																																																								
固定資産																																																																									
退職給付引当金超過額否認	33																																																																								
役員退職引当金否認	54																																																																								
減価償却費超過分否認	14																																																																								
貸倒損失否認	5																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	7																																																																								
計	101																																																																								
固定負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	7																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	7																																																																								
流動資産																																																																									
未払事業税否認	279百万円																																																																								
賞与引当金超過額否認	27																																																																								
未払事業所税否認	3																																																																								
商品開発費用否認	597																																																																								
貸倒引当金超過額否認	0																																																																								
未払費用否認	33																																																																								
計	941																																																																								
固定資産																																																																									
退職給付引当金超過額否認	33																																																																								
役員退職引当金否認	55																																																																								
減価償却費超過分否認	0																																																																								
商品開発費用否認	550																																																																								
ソフトウェア償却費超過分否認	8																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	15																																																																								
計	632																																																																								
固定負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	15																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	15																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.77</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">0.19</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.23</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.27</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.05</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	留保金課税	1.77	交際費等永久に損金にされない項目	0.19	住民税均等割	0.23	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.54	その他	0.27	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.05																																																										
法定実効税率	42.05%																																																																								
留保金課税	1.77																																																																								
交際費等永久に損金にされない項目	0.19																																																																								
住民税均等割	0.23																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.54																																																																								
その他	0.27																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.05																																																																								
<p>3.</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は主として前連結会計年度42.05%、当連結会計年度40.50%であります。この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が26百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	コンピュータソフト事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,896	8,200	1,728	24,825	-	24,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,896	8,200	1,728	24,825	-	24,825
営業費用	10,380	5,110	1,150	16,641	778	17,419
営業利益	4,516	3,089	577	8,183	778	7,405
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,340	4,035	602	9,979	45,202	55,181
減価償却費	340	5	48	394	30	425
資本的支出	145	21	62	229	31	260

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンピュータソフト事業	家庭用ゲームソフト、通信対応パーソナルコンピュータ用ソフト、携帯電話向けのコンテンツ配信
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲームソフトガイドブック等書籍
その他事業	キャラクターグッズ・文具・玩具、ロイヤリティ収入、コンピュータゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、778百万円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、45,202百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	コンピュータソフト事業 （百万円）	出版事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,804	5,548	2,523	21,877	-	21,877
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,804	5,548	2,523	21,877	-	21,877
営業費用	10,337	4,528	1,373	16,240	1,033	17,274
営業利益	3,467	1,020	1,149	5,637	1,033	4,603
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,490	2,984	880	10,355	47,109	57,465
減価償却費	296	8	44	349	36	386
資本的支出	178	2	74	255	45	301

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンピュータソフト事業	家庭用ゲームソフト、通信対応パーソナルコンピュータ用ソフト、携帯電話向けのコンテンツ配信
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲームソフトガイドブック等書籍
その他事業	キャラクターグッズ・文具・玩具、ロイヤリティ収入、コンピュータゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,033百万円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、47,109百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む。)	(有)アー マープロ ジェクト	東京都 新宿区	3	ソフトウェ アの企画開 発	なし	役員1名	当社ソフト ウェアの企画開 発を委託	ソフトウェア 開発委託 に係る支払 印税	696	買掛金	357

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額は消費税等抜きで金額で期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む。)	(有)アー マープロ ジェクト	東京都 目黒区	3	ソフトウェ アの企画開 発	なし	役員1名	当社ソフト ウェアの企画開 発を委託	ソフトウェア 開発委託 に係る支払 印税	378	買掛金	449

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額は消費税等抜きで金額で期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	829.74	845.18
1株当たり当期純利益(円)	92.43	41.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度を導入しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当期において前期と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)についての影響額はありませぬ。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	2,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	2,419
期中平均株式数(千株)	-	58,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成14年6月21日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権 3,045個 平成13年6月22日定時株主総会決議 ストックオプション 新株引受権 1,829百株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社と株式会社スクウェアとの合併

当社と株式会社スクウェアとは平成15年2月13日開催の両社臨時株主総会における合併契約書および変更契約書の承認決議を得て、平成15年4月1日に合併し、商号を「株式会社スクウェア・エニックス」に変更いたしました。

合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

- (1) 当社は合併に際して、普通株式51,167,293株を発行し、合併期日前日最終の株式会社スクウェアの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)に対し、その記載された株式数につき、同社の普通株式1株に対し当社の普通株式0.85株をもって割当交付いたしました。
- (2) 当社は、合併により、資本準備金26,792百万円、未処分利益10,004百万円、評価差額金223百万円、自己株式8百万円を増加させました。この結果、資本準備金は36,175百万円、利益準備金は885百万円、その他の利益剰余金は42,222百万円、評価差額金246百万円、自己株式92百万円となりました。
- (3) 当社は、合併期日前日の株式会社スクウェアの最終株主名簿に記載された各株主または登録質権者に対し、その所有する同社の株式1株につき金69円の合併交付金を、平成14年4月1日から平成15年3月31日に至る期間の配当金に代えて、当社の定時株主総会后遅滞なく支払いたします。

(4) 合併により、株式会社スクウェアより引き継いだ資産および負債の内訳は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
資産の部		負債の部	
流動資産	36,490	流動負債	13,489
現金及び預金	16,931	買掛金	1,717
売掛金	11,438	1年内返済予定長期借入金	22
製品	45	未払金	2,808
商品	11	未払合併交付金	4,153
コンテンツ制作勘定	3,402	未払法人税等	4
貯蔵品	77	未払消費税等	422
前払費用	375	未払費用	1,248
未収入金	483	前受金	594
未収税金	537	預り金	83
繰延税金資産	2,980	賞与引当金	463
その他流動資産	217	返品調整引当金	893
貸倒引当金	10	移転関連損失引当金	1,074
固定資産	14,370	その他流動負債	3
有形固定資産	3,759	固定負債	359
建物附属設備	621	長期借入金	18
工具・器具・備品	2,663	長期預り金	39
土地	421	退職給付引当金	301
建設仮勘定	53	負債合計	13,848
無形固定資産	1,027		
営業権	250		
商標権	45		
電話加入権	6		
ソフトウェア	636		
ソフトウェア制作勘定	88		
投資等	9,584		
投資有価証券	1,345		
子会社株式	3,376		
長期貸付金	4		
長期前払費用	5		
任意組合出資金	560		
敷金保証金	590		
繰延税金資産	3,383		
その他投資等	316		
貸倒引当金	0		
資産合計	50,860	正味引継財産合計額	37,012

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てにより表示しております。

(5) 合併に際し、新たに次の各氏が取締役および監査役に就任いたしました。

ア．取締役

和田洋一、鈴木尚、成毛眞

イ．監査役

中村浩、前川敏雄、伊庭保、矢作憲一

なお、平成15年4月1日現在の株式会社スクウェア・エニックスの取締役および監査役の会社における地位は、次のとおりであります。

会社における地位	氏名
代表取締役会長	福嶋康博
代表取締役社長	和田洋一
代表取締役副社長	本多圭司
取締役	千田幸信
取締役	鈴木尚
取締役	成毛眞
常勤監査役	中村浩
監査役	前川敏雄
監査役	伊庭保
監査役	矢作憲一

- 1．取締役のうち成毛眞氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2．監査役のうち伊庭保氏、矢作憲一氏の2名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	返済期限
短期借入金	395	-	2.52	平成14年1月10日
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	395	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金			41,105		38,711	
2.受取手形			0		3	
3.売掛金	3		4,524		5,060	
4.商品			62		58	
5.製品			311		242	
6.仕掛品			48		53	
7.貯蔵品			8		17	
8.前渡金			7		17	
9.前払費用			16		24	
10.繰延税金資産			316		935	
11.その他の流動資産			26		49	
貸倒引当金			8		2	
流動資産合計			46,420	86.9	45,173	80.4
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		2,057		2,057		
減価償却累計額		760	1,297	846	1,211	
(2)構築物		24		24		
減価償却累計額		18	5	19	4	
(3)船舶		7		7		
減価償却累計額		7	0	7	0	
(4)工具器具備品		1,499		1,539		
減価償却累計額		920	578	1,036	503	
(5)土地			3,392		3,392	
有形固定資産合計			5,274	9.8	5,111	9.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		32		66	
(2) 電話加入権		3		3	
無形固定資産合計		35	0.1	70	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		614		2,416	
(2) 関係会社株式		843		1,430	
(3) 長期前払費用		77		546	
(4) 差入保証金		55		797	
(5) 繰延税金資産		120		656	
投資その他の資産合計		1,712	3.2	5,849	10.4
固定資産合計		7,022	13.1	11,030	19.6
資産合計		53,443	100.0	56,204	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 買掛金			1,171		1,944
2. 未払金			249		675
3. 未払費用			14		8
4. 未払法人税等			2,467		3,148
5. 未払消費税等			59		111
6. 前受金			2		155
7. 預り金			252		274
8. 賞与引当金			107		77
9. 返品調整引当金			324		213
流動負債合計			4,650	8.7	6,606
・固定負債					
1. 退職給付引当金			98		94
2. 役員退職引当金			129		136
固定負債合計			227	0.4	231
負債合計			4,878	9.1	6,838
(資本の部)					
・資本金	1		6,940	13.0	-
・資本準備金			9,383	17.6	-
・利益準備金			885	1.6	-
・その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金		25,322	25,322		-
2. 当期末処分利益			6,061		-
その他の剰余金合計			31,383	58.7	-
・その他有価証券評価差額 金			10	0.0	-
・自己株式			37	0.0	-
資本合計			48,565	90.9	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
. 資本金	1		-	-	6,940	12.3
. 資本剰余金						
1. 資本準備金		-		9,383		
資本剰余金合計			-	-	9,383	16.7
. 利益剰余金						
1. 利益準備金		-		885		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		-		29,522		
3. 当期末処分利益		-		2,695		
利益剰余金合計				-	-	33,103
. その他有価証券評価差額 金	2		-	-	23	0.0
. 自己株式			-	-	84	0.1
資本合計			-	-	49,365	87.8
負債・資本合計			53,443	100.0	56,204	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
. 売上高							
1. 商品売上高		14,869	23,069	100.0	15,330	20,878	100.0
2. 製品売上高		8,200			5,548		
. 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,138			62		
2. 製品期首たな卸高		237			311		
3. 当期商品仕入高	4	6,683			8,595		
4. 当期製品製造原価	1,4	4,348			3,520		
合計		12,408			12,490		
5. 他勘定振替高	2	20			14		
6. 商品期末たな卸高		62			58		
7. 製品期末たな卸高		311	12,013	52.1	242	12,174	58.3
売上総利益			11,056	47.9		8,704	41.7
返品調整引当金戻入額			229			111	
差引売上総利益			11,286	48.9		8,815	42.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
・販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		352			341		
2. 広告宣伝費		1,201			1,241		
3. 販売促進費		126			205		
4. 貸倒引当金繰入額		-			0		
5. 役員報酬		131			125		
6. 給料手当		669			747		
7. 賞与引当金繰入額		89			61		
8. 退職給付費用		16			19		
9. 役員退職引当金繰入額		5			7		
10. 福利厚生費		90			97		
11. 賃借料		65			69		
12. 支払手数料		352			363		
13. 減価償却費		371			329		
14. 研究開発費	4	41			23		
15. その他		422	3,936	17.1	713	4,346	20.8
営業利益			7,350	31.8		4,469	21.4
・営業外収益							
1. 受取利息		23			0		
2. 有価証券利息		-			0		
3. 受取配当金		28			5		
4. 為替差益		9			-		
5. 受取保険金		30			-		
6. 受取賃貸料		23			23		
7. 特許権譲渡益		-			31		
8. 雑収入		19	135	0.6	14	75	0.4
・営業外費用							
1. 為替差損		-			11		
2. 新株発行費		18			10		
3. 有価証券売却損		0	19	0.0	-	22	0.1
経常利益			7,466	32.4		4,523	21.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
・特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額		22		-	
2. 適格企業年金解約に伴う 損益		-	22	15	15
0.1					0.1
・特別損失					
1. 固定資産除却損	3	36		25	
2. 投資有価証券評価損		-		100	
3. 関係会社整理損		10		54	
4. 関係会社株式評価損		-	46	109	288
0.2					1.4
税引前当期純利益			7,442		4,249
32.3					20.4
法人税、住民税及び事 業税		2,407		3,100	
法人税等調整額		658	3,065	1,163	1,936
13.3					9.3
当期純利益			4,377		2,313
19.0					11.1
前期繰越利益			2,271		969
中間配当額			587		587
当期末処分利益			6,061		2,695

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,106	25.6	809	23.0
労務費	1	187	4.3	210	6.0
経費	2	3,036	70.1	2,505	71.0
当期総製造費用		4,330	100.0	3,525	100.0
期首仕掛品たな卸高		66		48	
合計		4,397		3,573	
期末仕掛品たな卸高		48		53	
当期製品製造原価		4,348		3,520	

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>原価計算の方法：出版物の製作については部門別総合原価計算によっております。</p> <p>1 労務費には次のものが含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 17百万円</p> <p>2 経費には次のものが含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">外注加工費 1,373百万円</p>	<p>原価計算の方法：同左</p> <p>1 労務費には次のものが含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 15百万円</p> <p>2 経費には次のものが含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">外注加工費 1,023百万円</p>

【利益処分計算書】

		前事業年度 平成14年6月21日 (株主総会承認日)		当事業年度 平成15年6月21日 (株主総会承認日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
. 当期末処分利益			6,061		2,695
. 利益処分額					
1. 配当金		881		881	
2. 取締役賞与金		9		-	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		4,200	5,091	-	881
. 次期繰越利益			969		1,814

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 ：償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ：同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品.....月別総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品.....月別総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品.....月別総平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	同左								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1496 962 1561"> <tr> <td>建物</td> <td>50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	建物	50年	工具器具備品	6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1050 1496 1425 1561"> <tr> <td>建物</td> <td>50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	50年	工具器具備品	4～6年
建物	50年									
工具器具備品	6年									
建物	50年									
工具器具備品	4～6年									
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。	(1) 同左								

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度につきましては、自己都合退職による期末要支給額を、適格退職年金制度につきましては、直近の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当期以前の実績に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(2)	(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してあります。
	(3)	(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、当期において前期と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)についての影響額ははありません。

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式) 前事業年度末において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産1百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																				
<p>1. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">58,778,325株</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 関係会社に対する資産については、区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 35%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ENIX AMERICA INC.</td> <td style="text-align: center;">96百万円 (720千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5.</p>	授權株式数	100,000,000株	発行済株式総数	58,778,325株	売掛金	21百万円	保証先	金額(百万円)	内容	ENIX AMERICA INC.	96百万円 (720千米ドル)	借入債務	<p>1. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">58,778,325株</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式36,716株であります。</p> <p>3. 関係会社に対する資産については、区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は23百万円であります。</p>	授權株式数	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数	普通株式	58,778,325株	売掛金	150百万円
授權株式数	100,000,000株																				
発行済株式総数	58,778,325株																				
売掛金	21百万円																				
保証先	金額(百万円)	内容																			
ENIX AMERICA INC.	96百万円 (720千米ドル)	借入債務																			
授權株式数	普通株式	100,000,000株																			
発行済株式総数	普通株式	58,778,325株																			
売掛金	150百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																
<p>1. 当期製品製造原価は、出版物の製作にかかるものであります。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は2,581百万円であります。</p>	製造経費	6百万円	販売費及び一般管理費	14百万円	計	20百万円	工具器具備品	36百万円	<p>1. 同左</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は3,407百万円であります。</p>	製造経費	3百万円	販売費及び一般管理費	11百万円	計	14百万円	工具器具備品	25百万円
製造経費	6百万円																
販売費及び一般管理費	14百万円																
計	20百万円																
工具器具備品	36百万円																
製造経費	3百万円																
販売費及び一般管理費	11百万円																
計	14百万円																
工具器具備品	25百万円																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	90	12	77	工具器具備品	90	30	59
合計	90	12	77	合計	90	30	59
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		18百万円		1年内		18百万円	
1年超		59百万円		1年超		41百万円	
合計		77百万円		合計		59百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		13百万円		支払リース料		18百万円	
減価償却費相当額		13百万円		減価償却費相当額		18百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>商品開発費用否認</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額否認</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額否認</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引: 繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3.</p>	流動資産		商品開発費用否認	54百万円	未払事業税否認	228	賞与引当金超過額否認	29	その他	3	計	316	固定資産		役員退職引当金否認	54	関係会社株式評価損否認	36	退職給付引当金超過額否認	32	貸倒損失否認	5	繰延税金負債(固定)との相殺	7	計	120	繰延税金資産合計	437	繰延税金負債		固定負債		その他有価証券評価差額金	7	繰延税金資産(固定)との相殺	7	繰延税金負債合計	-	差引: 繰延税金資産(負債)の純額	437	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>商品開発費用否認</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額否認</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">935</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額否認</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>商品開発費用否認</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,592</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引: 繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">1,592</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.79</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">0.18</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.23</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.71</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.57</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.80%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が25百万円、その他有価証券評価差額金0百万円、それぞれ増加しております。</p>	流動資産		商品開発費用否認	597百万円	未払事業税否認	277	賞与引当金超過額否認	24	未払費用否認	33	その他	2	計	935	固定資産		役員退職引当金否認	55	関係会社株式評価損否認	34	退職給付引当金超過額否認	32	商品開発費用否認	550	繰延税金負債(固定)との相殺	15	計	656	繰延税金資産合計	1,592	繰延税金負債		固定負債		その他有価証券評価差額金	15	繰延税金資産(固定)との相殺	15	繰延税金負債合計	-	差引: 繰延税金資産(負債)の純額	1,592	法定実効税率	42.05%	留保金課税	1.79	交際費等永久に損金にされない項目	0.18	住民税均等割	0.23	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.61	その他	0.71	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.57
流動資産																																																																																																	
商品開発費用否認	54百万円																																																																																																
未払事業税否認	228																																																																																																
賞与引当金超過額否認	29																																																																																																
その他	3																																																																																																
計	316																																																																																																
固定資産																																																																																																	
役員退職引当金否認	54																																																																																																
関係会社株式評価損否認	36																																																																																																
退職給付引当金超過額否認	32																																																																																																
貸倒損失否認	5																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	7																																																																																																
計	120																																																																																																
繰延税金資産合計	437																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
固定負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	7																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	7																																																																																																
繰延税金負債合計	-																																																																																																
差引: 繰延税金資産(負債)の純額	437																																																																																																
流動資産																																																																																																	
商品開発費用否認	597百万円																																																																																																
未払事業税否認	277																																																																																																
賞与引当金超過額否認	24																																																																																																
未払費用否認	33																																																																																																
その他	2																																																																																																
計	935																																																																																																
固定資産																																																																																																	
役員退職引当金否認	55																																																																																																
関係会社株式評価損否認	34																																																																																																
退職給付引当金超過額否認	32																																																																																																
商品開発費用否認	550																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	15																																																																																																
計	656																																																																																																
繰延税金資産合計	1,592																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
固定負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	15																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	15																																																																																																
繰延税金負債合計	-																																																																																																
差引: 繰延税金資産(負債)の純額	1,592																																																																																																
法定実効税率	42.05%																																																																																																
留保金課税	1.79																																																																																																
交際費等永久に損金にされない項目	0.18																																																																																																
住民税均等割	0.23																																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.61																																																																																																
その他	0.71																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.57																																																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	826.47	840.39
1株当たり当期純利益(円)	94.61	39.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度を導入しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p> <p>なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において前期と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)についての影響額はありませ</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	2,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	2,313
期中平均株式数(千株)	-	58,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>平成14年6月21日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権 3,045個</p> <p>平成13年6月22日定時株主総会決議 ストックオプション 新株引受権 1,829百株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社と株式会社スクウェアとの合併

当社と株式会社スクウェアとは平成15年2月13日開催の両社臨時株主総会における合併契約書および変更契約書の承認決議を得て、平成15年4月1日に合併し、商号を「株式会社スクウェア・エニックス」に変更いたしました。

合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

- (1) 当社は合併に際して、普通株式51,167,293株を発行し、合併期日前日最終の株式会社スクウェアの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)に対し、その記載された株式数につき、同社の普通株式1株に対し当社の普通株式0.85株をもって割当交付いたしました。
- (2) 当社は、合併により、資本準備金26,792百万円、未処分利益10,004百万円、評価差額金223百万円、自己株式8百万円を増加させました。この結果、資本準備金は36,175百万円、利益準備金は885百万円、その他の利益剰余金は42,222百万円、評価差額金246百万円、自己株式92百万円となりました。
- (3) 当社は、合併期日前日の株式会社スクウェアの最終株主名簿に記載された各株主または登録質権者に対し、その所有する同社の株式1株につき金69円の合併交付金を、平成14年4月1日から平成15年3月31日に至る期間の配当金に代えて、当社の定時株主総会后遅滞なく支払いたします。

(4) 合併により、株式会社スクウェアより引き継いだ資産および負債の内訳は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
資産の部		負債の部	
流動資産	36,490	流動負債	13,489
現金及び預金	16,931	買掛金	1,717
売掛金	11,438	1年内返済予定長期借入金	22
製品	45	未払金	2,808
商品	11	未払合併交付金	4,153
コンテンツ制作勘定	3,402	未払法人税等	4
貯蔵品	77	未払消費税等	422
前払費用	375	未払費用	1,248
未収入金	483	前受金	594
未収税金	537	預り金	83
繰延税金資産	2,980	賞与引当金	463
その他流動資産	217	返品調整引当金	893
貸倒引当金	10	移転関連損失引当金	1,074
固定資産	14,370	その他流動負債	3
有形固定資産	3,759	固定負債	359
建物附属設備	621	長期借入金	18
工具・器具・備品	2,663	長期預り金	39
土地	421	退職給付引当金	301
建設仮勘定	53	負債合計	13,848
無形固定資産	1,027		
営業権	250		
商標権	45		
電話加入権	6		
ソフトウェア	636		
ソフトウェア制作勘定	88		
投資等	9,584		
投資有価証券	1,345		
子会社株式	3,376		
長期貸付金	4		
長期前払費用	5		
任意組合出資金	560		
敷金保証金	590		
繰延税金資産	3,383		
その他投資等	316		
貸倒引当金	0		
資産合計	50,860	正味引継財産合計額	37,012

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てにより表示しております。

(5) 合併に際し、新たに次の各氏が取締役および監査役に就任いたしました。

ア．取締役

和田洋一、鈴木尚、成毛眞

イ．監査役

中村浩、前川敏雄、伊庭保、矢作憲一

なお、平成15年4月1日現在の株式会社スクウェア・エニックスの取締役および監査役の会社における地位は、次のとおりであります。

会社における地位	氏名
代表取締役会長	福嶋康博
代表取締役社長	和田洋一
代表取締役副社長	本多圭司
取締役	千田幸信
取締役	鈴木尚
取締役	成毛眞
常勤監査役	中村浩
監査役	前川敏雄
監査役	伊庭保
監査役	矢作憲一

- 1．取締役のうち成毛眞氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2．監査役のうち伊庭保氏、矢作憲一氏の2名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ウェブマネー	100	150
		(株)ゲームアーツ	192	99
		SOFTSTAR ENTERTAINMENT INC.	564,971	76
		(株)デジキューブ	600	54
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	59	26
		(株)UFJホールディングス	29.09	3
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11.32	2
		(株)ベスト電器	3,000	1
		その他(11銘柄)	1,469	2
		計	570,431.41	415

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第195回利付国債	2,000	2,001
		計	2,000	2,001

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,057	-	-	2,057	846	86	1,211
構築物	24	-	-	24	19	0	4
船舶	7	-	-	7	7	-	0
工具器具備品	1,499	184	144	1,539	1,036	234	503
土地	3,392	-	-	3,392	-	-	3,392
有形固定資産計	6,981	184	144	7,021	1,909	321	5,111
無形固定資産							
ソフトウェア	44	43	-	87	20	9	66
電話加入権	3	-	-	3	-	-	3
無形固定資産計	47	43	-	91	20	9	70
長期前払費用	104	528	2	630	84	56	546
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		6,940	-	-	6,940
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(58,778,325)	(-)	(-)	(58,778,325)
	普通株式（百万円）	6,940	-	-	6,940
	計（株）	(58,778,325)	(-)	(-)	(58,778,325)
	計（百万円）	6,940	-	-	6,940
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金（百万円）	9,383	-	-	9,383
	計（百万円）	9,383	-	-	9,383
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（百万円）	885	-	-	885
	(任意積立金)（注）2（百万円）	25,322	4,200	-	29,522
	計（百万円）	26,207	4,200	-	30,407

（注）1．当期末における自己株式数は、36,716株であります。

2．任意積立金の当期増加額は、第22期利益処分に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	8	2	6	2	2
賞与引当金	107	77	107	-	77
返品調整引当金（注）	324	12	-	123	213
役員退職引当金	129	7	-	-	136

（注） 貸倒引当金及び返品調整引当金の当期減少額（その他）は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	2,702
普通預金	35,940
その他の預金	67
小計	38,710
合計	38,711

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
マルカ(株)	3
山三商事(株)	0
合計	3

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年5月	3
合計	3

ハ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本出版販売(株)	960
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	930
(株)トーハン	858
(株)大阪屋	202
(株)中央社	173
その他	1,935
合計	5,060

(b) 売掛金滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
4,524	24,998	24,462	5,060	82.9	70

(注) 1. 回収率 $= \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2. 滞留期間 $= \frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 365}$

3. 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(百万円)
コンピュータソフト	40
玩具ホビー他	18
合計	58

ホ 製品

区分	金額(百万円)
出版	242
合計	242

へ 仕掛品

区分	金額(百万円)
出版	53
合計	53

ト 貯蔵品

区分	金額(百万円)
読者プレゼント用景品	17
合計	17

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額（百万円）
任天堂(株)	489
(有)アーマープロジェクト	449
(株)チュンソフト	288
(株)トーセ	126
凸版印刷(株)	84
その他	506
合計	1,944

ロ 未払法人税等

区分	金額（百万円）
未払法人税及び住民税	2,487
未払事業税	660
合計	3,148

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注） 当社は第22期より決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ
<http://www.square-enix.co.jp/company/ir/stock/bsp1.html>に掲載することといたしました。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月24日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

（第23期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月20日関東財務局長に提出。

3 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成14年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第7号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成14年11月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成15年4月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成15年5月12日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書の訂正報告書

平成14年7月5日関東財務局長に提出。

平成14年6月28日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成15年1月14日関東財務局長に提出。

平成14年11月26日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成15年1月21日関東財務局長に提出。

平成14年11月26日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成15年4月2日関東財務局長に提出。

平成14年11月26日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年6月21日

株 式 会 社 エニックス
取締役社長 本 多 圭 司 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 徳 見 清一郎
関与社員

関与社員 公認会計士 湯 浅 信 好

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エニックスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社エニックス及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月21日

株式会社 スクウェア・エニックス
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 徳見 清一郎
関与社員

関与社員 公認会計士 湯浅 信好

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェア・エニックス（旧会社名 株式会社エニックス）の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スクウェア・エニックス（旧会社名 株式会社エニックス）及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年4月1日を合併期日として株式会社スクウェアと合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年6月21日

株 式 会 社 エニックス
取締役社長 本 多 圭 司 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 徳 見 清一郎
関与社員

関与社員 公認会計士 湯 浅 信 好

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エニックスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エニックスの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月21日

株式会社 スクウェア・エニックス
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 徳見 清一郎
関与社員

関与社員 公認会計士 湯浅 信好

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェア・エニックス（旧会社名 株式会社エニックス）の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スクウェア・エニックス（旧会社名 株式会社エニックス）の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年4月1日を合併期日として株式会社スクウェアと合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。